

平成22年12月21日
消費者庁

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 4件
(うち石油給湯機2件、カセットこんろ1件、ガスこんろ(都市ガス用)1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 4件
(うち照明器具1件、電気衣類乾燥機1件、無停電電源装置1件、
ACアダプター(インターホン用)1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 9件
(うち布団乾燥機1件、椅子(ソファ、ベッド兼用)1件、
ズボンプレス機1件、シャワーヘッド(ハンド式)1件、
折り畳みテーブル(会議用)1件、運動器具(乗馬型)1件、
ヘアドライヤー1件、介護ベッド用手すり1件、電気毛布1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故公表等調査会及び第三者
委員会合同会議(※)において、審議を予定している案件
該当案件無し

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者委員会消費者安全専門調査会製品事故情報の公表等に関する調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません(管理番号A200800610、A201000767及びA201000769を除く。)

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) 東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）が製造した石油給湯機について
（管理番号A201000769）

① 事故事象及び再発防止策について

東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）が製造した石油給湯機を使用中に当該製品から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺が焼損しました。

当該事故の原因は、当該製品の油量を調整するための電磁弁に使用されているリング（パッキン）が劣化し、硬化、収縮したことで器具内に漏れた灯油に引火し、機器内部が焼損する事故が発生したものと考えられます。

同社は事故の再発防止を図るため、平成14年10月及び平成18年12月に新聞社告を掲載し、注意喚起を行うとともに、OEM製品を含む対象製品について無償改修を実施しています。

また、社団法人日本ガス石油機器工業会では、上記リコール開始後も未改修品での事故が継続しているため、同構造の電磁ポンプを保有する石油給湯機を製造した株式会社ノーリツ、東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）、長州産業株式会社及びOEMを含む6社と共同で、平成20年11月から12月にかけて、順次、新聞広告を新聞各社に掲載し、未改修の該当機種を御使用の消費者に対して速やかに連絡を頂くよう呼びかけを行っています（その他の取組みの詳細は、(2)参照。）。

② 対象製品等：会社名、ブランド名、製品名及び該当製造年月日

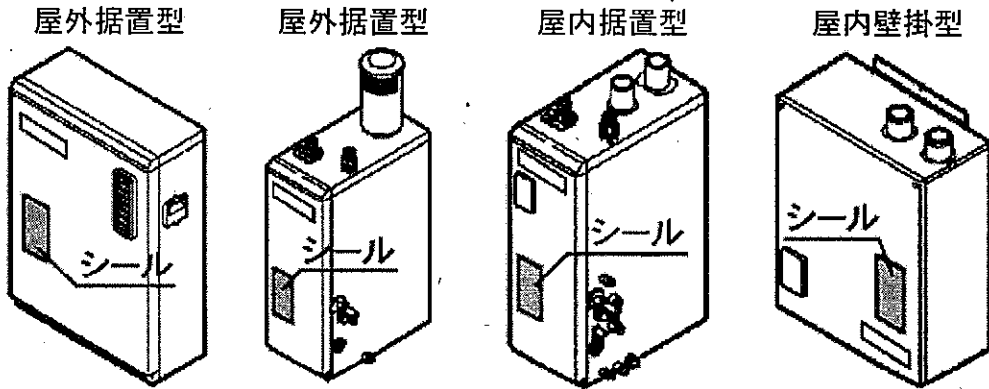
会社名	ブランド	製品名	該当製造年月日
東陶機器(株) (現TOTO(株))	TOTO	RPE32K*/RPE40K*/RPE41K* RPH32K*/RPH40K*/RPH41K*	1995年(平成7年) 8月から 1999年(平成11年) 6月まで
長州産業(株)	CIC	PDF-321V/PDF-401A/PDF-411D-A DX-411D/PDX-321V/PDX-411D	
ネポン(株)	NEPON	URA320/URA320S URB320/URB320S UR320/UR320S/UR404S	
高木産業(株)	パーパス	TP-BS320*D (但し、TP-BS320は除く。) TP-BS402*D/TP-BSQ402*	

※製品名の末尾の*には英数字が続きますが、すべて該当品です。

- ・ 改修対象台数 189,944台
- ・ 改修率 86.8% (平成22年11月30日現在)

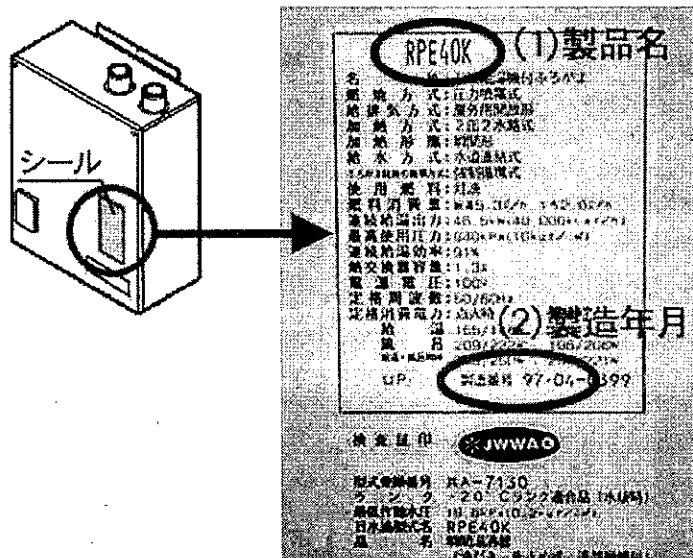
対象製品の確認方法

製品名、製造年月は器具本体前面にシールにて表示されています。
排気及び設置方式により、図のような形状があります。



当該製品の見分け方

・製品名は、シール上部に記載されています。



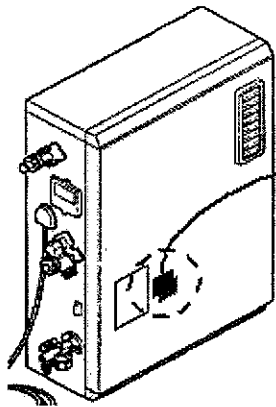
・製造年月は、製造番号の部分に記載されています。

図の97・04のように、4桁の数字で表示されます。

該当製造年月以降の製品につきましては、仕様が異なりますので対象外となります。

TOTO製品の場合は、製品名の先頭の6桁が上記表に掲載のものと合致し、製造年月が95・08から99・06までの製品が対象となります。

※既に点検が完了している製品には「点検済」と記載のシールが添付されています。



点検済

↑点検完了の場合はこのシールが貼付されています。

③消費者への注意喚起

上記リコール対象製品をお持ちで、まだ製造事業者等の行う無償改修を受けていない方は、下記問い合わせ先に速やかに御連絡ください。

なお、改修対象製品には、東陶機器株式会社（現 TOTO株式会社）の「TOTO」ブランドのほか、長州産業株式会社の「CIC」ブランド、ネポン株式会社の「NEPON」ブランド、高木産業株式会社の「パーパス」ブランドの製品もあります。

（TOTO株式会社の問い合わせ先）

TOTO株式会社、長州産業株式会社ブランド、ネポン株式会社ブランドの製品
 フリーダイヤル：0120-444-309

受付時間：9時～18時（土・日・祝日・夏期休暇・年末年始を除く。）

ホームページ：<http://www.toto.co.jp/News/yupro/index.htm>

（高木産業株式会社の問い合わせ先）

フリーダイヤル：0120-575-399

受付時間：9時～18時（土・日・祝日・年末年始を除く。）

ホームページ：http://www.purpose.co.jp/special_kinkyu/xyz-news1.htm

(2) 社団法人日本ガス石油機器工業会及び製造事業者の取組みについて

社団法人日本ガス石油機器工業会では、石油給湯機等について上記リコール開始後も未改修品での事故が発生しているため、同構造の電磁ポンプを有する石油給湯機等を製造した株式会社ノーリツ、東陶エプロ株式会社（現 TOTO株式会社）、長州産業株式会社及びOEMを含む6社と共同で、平成20年11月から12月までにかけて、順次、新聞広告を新聞各社に掲載し、未改修の該当機種をお持ちの消費者に対して速やかに連絡を頂くよう呼び掛けを行っています。

また、同工業会のホームページにおいて、東京ツチャ販売株式会社及び株式会社ワカサの2社を加えた8社について注意喚起をしています。

対象製品等：会社名、ブランド名、問い合わせ先、機種・型式名及び製造期間

会社名<ブランド名>	問い合わせ先	機種・型式名		製造期間
長州産業株 <C I C>	ホームページ	PDX-403D	DX-403D	平成8年5月～ 平成11年10月
	www.choshu.co.jp	PDF-403D	DF-403D	
	フリーダイヤル	DX-403DF		平成7年8月～
	0120-652-963	PDF-321V	PDF-401A	

		PDF-411D-A PDX-321V	DX-411D PDX-411D	平成11年6月
東陶機器(株) (現TOTO(株)) <TOTO>	ホームページ www.toto.co.jp フリーダイヤル 0120-444-309	RPE32K* RPE41K* RPH40K*	RPE40K* RPH32K* RPH41K*	平成7年8月～ 平成11年6月
(株)ノーリツ <NORITZ>	ホームページ www.noritz.co.jp フリーダイヤル 0120-018-170	OTQ-302* OTQ-305* OTQ-405* OQB-305* OQB-405*	OTQ-303* OTQ-403* OQB-302* OQB-403*	平成9年3月～ 平成13年3月
高木産業(株) <パーパス>	ホームページ www.purpose.co.jp フリーダイヤル 0120-575-399	TP-BS320*D (但し、TP-BS320は除く) TP-BS402*D TP-BSQ402*		平成7年8月～ 平成11年6月
		AX-400ZRD		平成9年3月～ 平成13年3月
東京ツチヤ販売(株) <ツチヤ>	ホームページ www.choshu.co.jp フリーダイヤル 0120-652-963 長州産業(株)で受付	AX-402A FK-405A	EX-403A FC-406A	平成8年5月～ 平成11年10月
ネポン(株) <NEPON>	ホームページ www.nepon.co.jp フリーダイヤル 0120-444-309 TOTO(株)で受付	URA320 URB320 UR320 UR404S	URA320S URB320S UR320S	平成7年8月～ 平成11年6月
日立化成工業(株) (現(株)ハウステック)	ホームページ www.housetec.co.jp フリーダイヤル 0120-551-654	HO-350* HO-450*	HO-360* KZO-460*	平成9年3月～ 平成13年3月
(株)ワカサ <ワカサ>	ホームページ www.choshu.co.jp フリーダイヤル 0120-652-963 長州産業(株)で受付	WBF-400C		平成8年5月～ 平成11年10月

※製品名の末尾の*には英数字が続きますが、すべて該当品です。

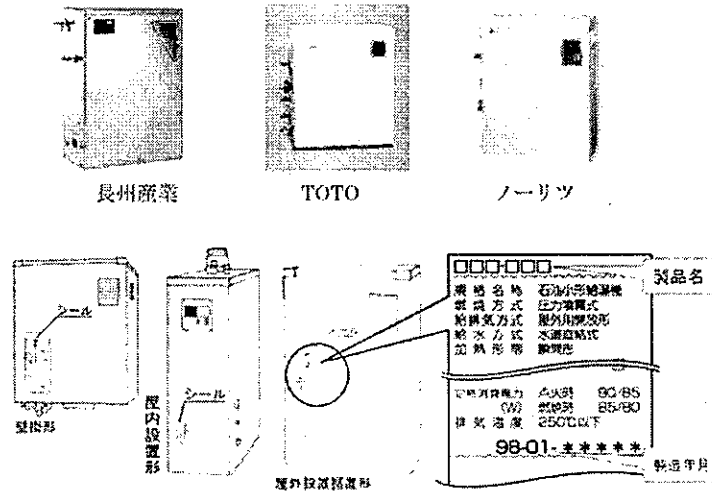
(社団法人日本ガス石油機器工業会)
ホームページ : <http://www.jgka.or.jp/>

■各製造メーカーの代表機種

※詳細はメーカーのホームページをご参照下さい

該当機種（写真の一部）

- ・本体と製品名・製造年月日は器具本体前面にシールにて表示されています
- ※形状は各社により、排気部の形状など異なります。
- ※掲載写真は一部ですべてではありません。詳細はメーカーのホームページをご覧ください。



(3) 株式会社東芝（現 東芝ホームアプライアンス株式会社）が製造した電気衣類乾燥機について（管理番号A201000767）

① 事故事象及び再発防止策について

株式会社東芝（現 東芝ホームアプライアンス株式会社）が製造した電気衣類乾燥機において、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺が焼損しました。

当該事故の原因は、当該製品の制御基盤とヒーターを制御する部品の接触不良により発熱し、発煙・出火に至ったものと考えられます。

同社は、事故の再発防止を図るため、平成2年5月29日に新聞社告、平成19年4月10日に再社告を掲載し、注意喚起を行うとともに、対象製品について無償点検・修理を呼び掛けています。

② 対象製品等：会社名、型式名、製造期間、改修対象台数

会社名	型式名	製造期間	改修対象台数
(株) 東芝 (現 東芝ホームアプライアンス (株))	ED-D302	S63年 2月～H元年 7月	38,402
	ED-D602	S63年 2月～H元年 3月	39,310
	ED-D300	S61年10月～S63年 2月	36,221
	ED-D600	S61年10月～S63年 2月	34,359
	ED-D604N	S62年 4月～S62年 7月	592
NECホームエレクトロニクス(株)(現 NEC(株))	HD-339NA	S62年 3月～S63年 2月	2,000
合 計			150,884

改修対象台数 150,884台
改修率 71.9% (平成22年11月30日現在)

対象製品の確認方法：

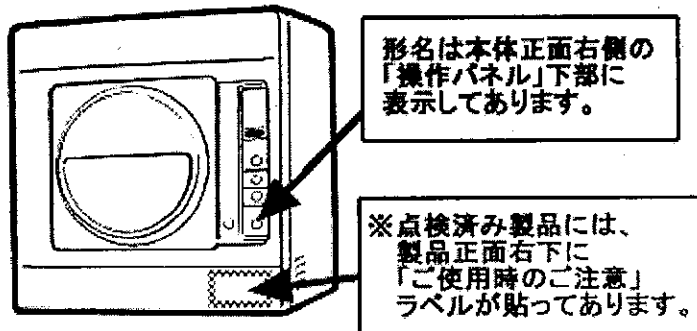
(東芝ホームアプライアンス株式会社)

[ED-D300タイプ] ED-D300、ED-D302

[ED-D600タイプ] ED-D600、ED-D602、ED-D604N

(NEC株式会社)

HD-339NA(製造番号:100001~100950、
200001~201050)



形名は本体正面右側の
「操作パネル」下部に
表示してあります。

※点検済み製品には、
製品正面右下に
「ご使用時のご注意」
ラベルが貼ってあります。

③消費者への注意喚起

上記リコール対象製品をお持ちで、まだ製造事業者等の行う無償改修を受けていない方は、直ちに使用を中止していただき、下記問い合わせ先に速やかに御連絡ください。

なお、改修対象製品には、NECホームエレクトロニクス株式会社ブランド（現NEC株式会社）の製品もあります。

(東芝ホームアプライアンス株式会社の問い合わせ先)

フリーダイヤル：0120-316-497

受付時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ホームページ：http://www.toshiba.co.jp/tcm/information/070410_j.htm

(NEC株式会社の問い合わせ先)

フリーダイヤル：0120-204-682

受付時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ホームページ：<http://www.nec.co.jp/news/info/20070410.html>

(4) アイホン株式会社が製造・販売したインターホン用ACアダプター（直流電源ユニット）について（管理番号A201000780）

①事象事象及び再発防止策について

アイホン株式会社が製造・販売したインターホン用のACアダプターにおいて、当該製品から発煙する火災が発生し、当該製品が焼損しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品を含む型式（下記）については、長期間の使用で電解コンデンサが経年劣化し過電流が生じて、発煙に至る事故が発生しています。

同社は、事故の再発防止を図るため、平成20年6月10日にホームページに注意喚起情報を掲載し、対象製品について、無償点検と交換（製品交換）を呼びかけています。

②対象製品等：

インターホン用ACアダプター（直流電源ユニット） 型番：PS-24N

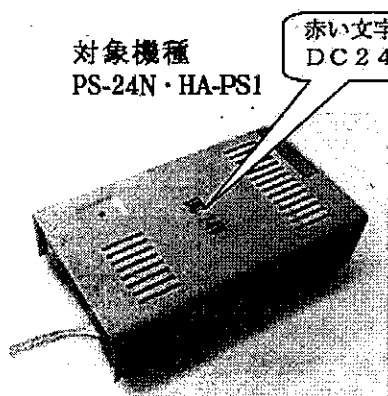
（販売時期：1986年1月～1995年6月）

対象製品の出荷台数：19,864台

改修対象台数 19,864台

改修率 12.5%（平成22年11月30日現在）

対象製品の確認方法：

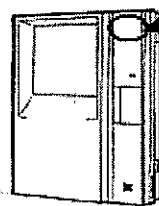


対象機種
PS-24N・HA-PS1

サイズ W: 95mm
H: 45mm
D: 170mm

PS-24N・HA-PS1を電源とする製品

白黒テレビモニター

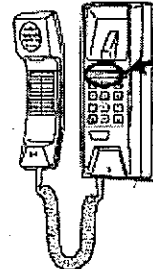


機種名表示

テレビモニター

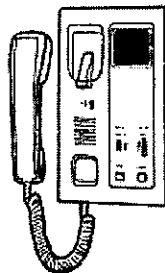
MB-U MBH-U
MC-U MCH-U
ME-U MEH-U

連絡用インターホン



機種名表示

白黒テレビドアホン



白黒テレビドアホン
MA-1AN

連絡用インターホン

YAZ-90-2 YAZ-90-2A
YAZ-90-3 YAZ-90-3A

③消費者への注意喚起

上記リコール対象製品をお持ちで、まだ製造事業者等の行う無償点検を受けていない方は、下記問い合わせ先に速やかに御連絡ください。

（アイホン株式会社の問い合わせ先）

フリーダイヤル：0120-234-889

受付時間：9時～18時

ホームページ：http://www.aiphone.co.jp/info/customer_info8.html

(5)パラマウントベッド株式会社が製造した介護ベッド用手すりについて
(管理番号A201000777)

①事象及び再発防止策について

パラマウントベッド株式会社が製造した介護ベッド用手すり(ベッドサイドレール)

で、使用者の首が、2本の当該製品の間に入り込んだ状態で発見され、死亡が確認された事故が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

当該製品は、ベッド片側に2本使用する場合、上部にすき間が生じ、そのすき間に頭部などが入り込んでしまう可能性があるとして当該製品を含む同社製介護ベッド用手すりの対象製品（下記）について、平成13年10月から当該製品のすき間を埋めるための簡易部品を無償で配布しています。

しかしながら、当該事故が発生した現場においては、簡易部品が使用されておりませんでした。使用されていなかった経緯については調査中です。

②対象製品等：対象製品の名称、機種・型式

ベッドサイドレール用簡易部品

対象製品の名称	機種・型式
簡易スペーサー	KA-16、KA-17用

③消費者への注意喚起

介護ベッド手すり（ベッドサイドレール）の使用に際しては、ベッド片側に2本使用する場合、上部にすき間が生じ、そのすき間に頭部などが入り込んだ場合、死亡や重傷などの重大な事故が発生する恐れがあります。現在、入り込みを防止する安全対策として、上部のすき間を埋める簡易部品（樹脂製）が、各事業者により供給されています。ベッドサイドレールをベッド片側に2本使用している場合は、事業者に御連絡いただき、簡易部品を取り寄せ、介護の現場においては、必ずベッドサイドレールに装着するようにしてください。

平成21年3月には、介護ベッドの日本工業規格（JIS）が改正され、頭・首の挟み込み事故を防ぐためのすき間の基準強化が図られています。重大な被害に至る事故の発生を防止し、安全を確保のために、必ず簡易部品を使用するか、挟み込み・入り込みが起きにくい改正されたJISに対応した製品に変更してください。介護ベッド用手すりを使用する方々及び使用者を介護する方々には、取扱説明書、製品の注意表示、製造事業者及び業界団体のホームページ、チラシなどに記載されている注意事項を今一度、御確認いただき、製品に関するリスクを認識し、正しく使用してください。

製品の使用の際に、不具合や不安等がある場合には、製造事業者又は販売事業者等に速やかに御連絡・御相談ください。

日本福祉用具・生活支援用具協会及び医療・介護ベッド安全普及協議会においては介護ベッドのサイドレール・手すり等による事故等についての注意喚起の呼び掛けを行っておりますので御覧ください。

（日本福祉用具・生活支援用具協会のホームページ）

URL：<http://www.jaspa.gr.jp/>

（医療・介護ベッド安全普及協議会のホームページ）

URL：<http://www.bed-anzen.org/>

(本発表資料の問い合わせ先)

消費者庁消費者安全課

(製品事故情報担当) 担当：中嶋、服部、榎本

電話：03-3507-9204 (直通)

(事故情報対応チーム) 担当：金児、滝

電話：03-3507-9146 (直通)

(東陶ユプロ株式会社 (現 TOTO株式会社) が製造した石油給湯機についての発表資料に関する問い合わせ先)

(社団法人日本ガス石油機器工業会及び製造事業者の取組みについての問い合わせ先)

(パラマウントベッド株式会社が製造した介護ベッド用手すりについての問い合わせ先)

経済産業省商務流通グループ製品安全課製品事故対策室

担当：宮下、中村、野中 電話：03-3501-1707 (直通)

(株式会社東芝 (現 東芝ホームアプライアンス株式会社) が製造した電気衣類乾燥機についてについての発表資料に関する問い合わせ先)

(アイホン株式会社が製造・販売したインターホン用ACアダプター (直流電源ユニット) についてについての発表資料に関する問い合わせ先)

経済産業省商務流通グループ製品安全課製品事故対策室

担当：宮下、吉津、山崎 電話：03-3501-1707 (直通)

■消費生活用製品の重大製品事故一覧

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201000766	平成22年12月5日	平成22年12月16日	石油給湯機	IB-28S	株式会社長府製作所	火災	当該製品で給湯中、異常に気付き確認すると、当該製品左側から出火する火災が発生しており、当該製品及び周辺が焼損した。現在、原因を調査中。	静岡県	製造から25年以上経過した製品
A201000769	平成22年12月6日	平成22年12月16日	石油給湯機	RPH40KE	TOTO株式会社[製造:東陶エプロ株式会社(解散)]	火災	当該製品を使用中、異音が生じたため確認すると、当該製品下方から出火する火災が発生しており、当該製品及び周辺が焼損した。事故原因は、電磁弁に使用されている部品のオリング(パッキン)が劣化により、硬化、収縮し、器具内に油漏れが発生。その灯油に引火して機器内部を焼損したと考えられる。	福井県	製造から10年以上経過した製品 平成14年10月24日からリコールを実施 改修率 86.8%
A201000773	平成22年12月5日	平成22年12月17日	カセットこんろ	KC-313	株式会社ニチネン(輸入事業者)	火災	当該製品にカセットボンベを装着して調理中、当該製品のおまみ付近から出火する火災が発生し、当該製品が焼損した。現在、原因を調査中。	東京都	
A201000774	平成22年12月12日	平成22年12月17日	ガスこんろ(都市ガス用)	PKS-Y70GF	パロマ工業株式会社	火災	調理油過熱防止装置の付いていない当該製品で揚げ物を調理後、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。火を消し忘れた可能性も含め、現在、原因を調査中。	香川県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日	備考
A200800610	平成20年8月20日	平成20年9月12日	照明器具	NF21756	松下電工株式会社 (現 パナソニック電 工株式会社)	火災	ランプ交換時に当該製品(平成12年10月製)のソケットの一部が焦げていることを確認した。 事故原因は、当該製品のランプとの接続方式がランプピンの先端と接触する方式であったため、ランプの製造上のバラつきによって生じた接続端子先端の導入線の突出を通じて電流が流れ、酸化による接触抵抗が増大して異常発熱し、ソケットが焦げたものと考えられる。	東京都	平成20年9月17日にガス・石油機器以外の製品に関する事故であったが、製品起因が否かが特定できていない事故として経済産業省が公表していたもの 平成20年9月5日に公表した蛍光灯ランプに関する事故(A200800559)と同一
A201000767	平成22年12月5日	平成22年12月16日	電気衣類乾燥機	ED-D300	株式会社東芝(現 東芝ホームアプライア ンス株式会社)	火災	当該製品を使用中、異臭に気が付き確認すると、当該製品から出火する火災が発生しており、当該製品及び周辺が焼損した。 事故原因は、当該製品の制御基板とヒーターを制御する部品の接触不良により発熱し、発煙・出火に至ったものと考えられる。	福岡県	平成2年5月29日からリコールを実施 改修率 71.9%
A201000778	平成22年12月10日	平成22年12月17日	無停電電源装置	APC ES/BE500JP	株式会社 エーピー シー・ジャパン (輸入事業者)	火災	当該製品から異臭がし、発煙する火災が発生し、当該製品が焼損した。現在、原因を調査中。	東京都	
A201000780	平成22年12月10日	平成22年12月17日	ACアダプター(イン ターホン用)	PS-24N	アイホン株式会社	火災	当該製品から異臭がし、発煙する火災が発生し、当該製品が焼損した。 事故原因は、長年の使用で電圧制御用の電解コンデンサが経年劣化したことをきっかけに過電圧保護素子に過電流が流れて発熱したことにより、発煙に至ったと考えられるが、現在、原因を調査中。	東京都	製造から20年以上経過した製品 平成20年6月10日からリコールを実施 改修率 12.5%

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201000765	平成22年12月5日	平成22年12月15日	布団乾燥機	火災	当該製品を使用中、当該製品の電源コードのプラグから発煙する火災が発生し、当該製品を焼損、周辺が汚損した。現在、原因を調査中。	大阪府	
A201000768	平成22年11月24日	平成22年12月16日	椅子(ソファアーム、ベッド兼用)	重傷1名	当該製品をソファアームからベッドに切り替える際、当該製品の折りたたみ部に指を挟み、負傷した。取扱説明書で注意表示されている当該製品の本体フレームに手をかけて作業した状況も含め、現在、原因を調査中。	広島県	
A201000770	平成22年12月6日	平成22年12月16日	スポンジレスサー	火災	当該製品の電源プラグをコンセントに差し込んだところ、コンセントの差込口から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺が焼損した。出火元が電源プラグがコンセントかも含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	
A201000771	平成22年10月17日	平成22年12月16日	シャワーヘッド(ハンド式)	重傷1名	当該製品を使用して幼児(9ヶ月女児)の体を洗っていたところ、急にお湯が熱くなり、幼児が火傷を負った。使用状況も含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	事業者が重大製品事故の発生を認識したのは、12月10日 平成22年12月17日に公表した屋外式(RF式)ガス給湯付ふろがま(都市ガス用)に関する事故(A201000761)と同一
A201000772	平成22年11月25日	平成22年12月17日	折り畳みテーブル(会議用)	重傷1名	当該製品を動かそうとした際、当該製品が転倒し、天板が開いた状態で足に当たり、負傷した。脚のキャスターロックを外さず動かしたため、ロックが弱くなっていて天板が開き、反動で倒れた可能性も含め、現在、原因を調査中。	北海道	
A201000775	平成22年11月9日	平成22年12月17日	運動器具(乗馬型)	火災	当該製品及び周辺が焼損する火災が発生した。数年前から当該製品は使用されていなかった。当該製品から出火したのか他の要因も含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が重大製品事故の発生を認識したのは、12月10日
A201000776	平成22年11月30日	平成22年12月17日	ヘアドライヤー	火災	工事業者が補修剤を乾燥させるため、ユニットバス内に設置された便座の上にとオルを敷き、その上に専用スタンドに取り付けた当該製品を置いて使用中に、その場を離れ戻ったところ、当該製品が床に落ちており、当該製品及び周辺が焼損する火災が発生していた。当該製品を設置していた状況も含め、現在、原因を調査中。	東京都	

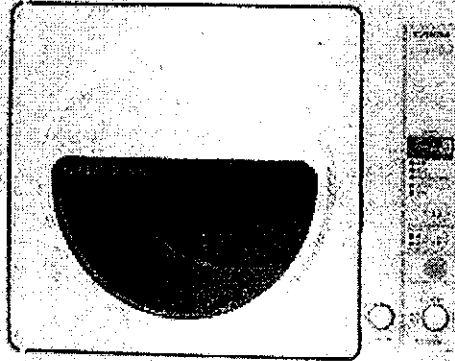
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生日	備考
A201000777	平成22年12月6日	平成22年12月17日	介護ベッド用手すり	死亡1名	2本の当該製品の間に首が入り込んだ状態の使用者(80歳代女性)が発見され、死亡が確認された。製造事業者は、安全対策として無償で簡易部品を配布しているが、事故発生現場では簡易部品を入手していたものの、当該製品に取り付けられていなかった状況も含め、現在、原因を調査中。	福井県	事業者名: パラマウントベッド株式会社 機種・型式: KA-16 当該事故は、製品起因か否かが特定できていないものである。 当該製品は、平成4年から平成12年までの間に、パラマウントベッド株式会社が製造したものである。 本件事故は、使用者の首が、2本の当該製品のすき間に挟み込まれていた事故である。同社は不意の動作等により、頭や手足が2本のすき間に入り込むことを防止するため、平成13年10月から当該すき間を埋めるための簡易部品を無償で配布している。当該製品の使用者・所有者・管理者に向けて事故の危険性を周知し、簡易部品の装着・使用を着実に促すため事業者名及び機種・型式を公表するもの。
A201000779	平成22年12月8日	平成22年12月17日	電気毛布	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか他の要因も含め、現在、原因を調査中。	岐阜県	製造から35年以上経過した製品

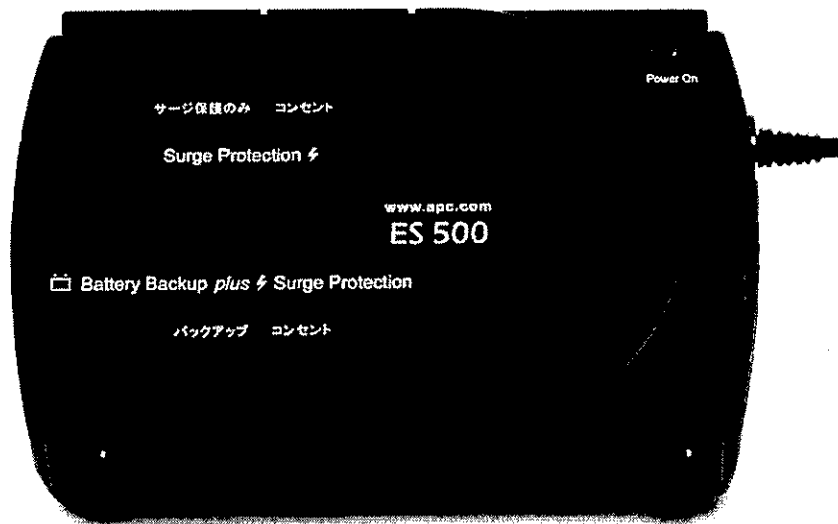
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故公表等調査会及び第三者委員会合同会議において審議を予定している案件

該当案件なし

電気衣類乾燥機 (管理番号 : A201000767)



無停電電源装置 (管理番号 : A201000778)



ACアダプター（インターホン用）（管理番号：A201000780）

